



JPF REPORT vol. 3

MONTHLY NEWS LETTER ABOUT JAPAN POLICY FRONTIER

特定非営利活動法人日本政策フロンティア

Contents

- 巻頭挨拶「一燈照隅、万燈照国」 小田全宏
- Research Report「イノセントボイス」 鬼丸昌也
- Research Report「増加するFTA」 三浦秀之
- Book Review「外交敗北」 雀部道子

特定非営利活動法人日本政策フロンティア

〒105-0001東京都港区虎ノ門3丁目10番5号6F

TEL:03-5777-5809 FAX:03-5777-5819 発行人：小田全宏 編集者：三浦秀之



「一燈照隅 万燈照国」

日本政策フロンティア理事長
小田全宏

大雨の被害が相次ぎ、日本列島はどうなるのかと暗澹たる思いが続きました。被災者の方達は、雨が引いた後も、その災害で失ったものをどのように補填していくのかを考えると、何とも言葉がでません。行政の「災害予防力」、避難や復興への「対策力」がどのように機能するかが問われます。

このように異常気象が続くといつか自分たちの地域にも大災害が起きるのではと不安になります。地球の異変がいよいよ到来かと思う人も多いのではないのでしょうか。また「日本沈没」という映画が上映されているそうですが、人々が潜在的に終末観を感じるようになると、これはまた困ったことです。確かに数々の出来事やデータは、日本や未来の世界の危うさを確信させ、私達はその大きな危機の前に萎縮し、元気を喪失してしまいます。だからといって、そのような現実から目をそむけ、自分の時代が何とか凌げれば良いという考に陥っては大変危険です。私達は今日まで生きた無数の人々からバトンを受けて、それを未来に生きる人々にしっかりと手渡していく責任があります。今取り戻さなくてはならないのは、自信と勇気です。自分達が立ち上がれば大丈夫だという自信と、立ち上がろうとする勇気です。

では、立ち上がるということはどういうことでしょうか。とてもそんなと怯んでしまいがちです。でも、世の中に刻印を残した大事業は、すべて一人の、また少人数の志ある人々が始めていったものです。幕末の松下村塾も掘建小屋から始まりました。比叡山延暦寺を興した最澄が残した“一燈照隅 万燈照国”という言葉があります。片隅を照らす小さな燈も集まれば、国を照らす燈になるという意味ですが、この“一燈照隅”に大きな意味があります。国を照らすことはできなくても、一人一人、自分のいる場所を照らすことはできるからです。一人一人が、人間として美徳を忘れず、美しく生きるということは、未来への繋がる大きな希望です。

以前私が住んでいたマンションで、管理人が交替したら、フロアーが一変しました。新しく来た人は、いつもお掃除を念入りにして、ピカピカにしてくれました。人が変わると、こんなにも仕事への姿勢が違い、その結果が如実に違うのに驚きました。その時どんな仕事でも、自分の与えられた仕事に、心を込めることは、なんて美しいことなのだと実感させられました。

先日、エレベーターで、そしてプールでと、大変悲しい事故が起きました。一人一人が自分の仕事に真剣に、心を入れて取り組んでいたならば、決してあんな悲惨なことは起こらずにすんだのでしょうか。一燈照隅の生き方ができないのは、利己心が邪魔をするからではないのでしょうか。TKCの創立者で、最近その生涯が映画化された（「不撓不屈」高杉良原作）飯塚毅氏は、常に「自利利他」（自利とは他利をいう）という言葉掲げ、それを見事に実践した人生を終えた方ですが、氏の生き方の潔さは多の人々に感銘を与えました。氏が国の不正に真っ向から戦い、正義を貫いたことは、まさに一燈照隅、万燈照国です。その著書の中での、飯塚氏の「利己心とは、自分が自分に向かって大きな誤解を犯している結果である」という言葉が深く私の心に刻まれました。人より樂をしたい、いい思いをしたい、自分がよければ人のことは考えない、今がよければ後に続く人のことは考えない、という生き方は、本当に良い人生を送りたいと思っている自分に気づかず、幸せな生き方についての誤解をしている結果なのではないのでしょうか。仕事の内容や社会的地位には関係なく、“一燈照隅”の生き方を選んだ人は、幸せになれるはずで

す。いよいよ夏本番です。夏は暑さを存分に楽しんでください。なるべく、クーラーに頼らず、涼しい工夫をして過すのは、エコロジーの為にもなりますが、結果的には自分の健康にも利のはずです。これも「自利利他」です。よい夏をお過ごしください。

「イノセントボイス」

日本政策フロンティア研究員 鬼丸昌也

現在、「イノセント・ボイス(無垢な声)」という映画が公開されています。映画の舞台は、中米の小国・エルサルバドル。長く続く内戦の中、この国では、男の子は12歳を迎えると政府軍の徴兵対象になっていました。主人公のチャバは12歳。内戦中のエルサルバドルを家族とともに懸命に生き抜く姿が、映画を見るものの感動を誘います。

この映画は、オスカー・トレスという脚本家の実体験がもとになっていますが、いまだに、世界中には確認されているだけでも、30万人もの子ども兵、つまり「チャバ」が存在しています。子ども兵士の多くは、誘拐などの強制的に徴兵される場合が多く、軍隊のなかで過酷な体験をすることになります。銃弾などの重い荷物を運ぶなどの重労働を課せられたり、女の子の場合は、家事労働だけでなく、大人の兵士から性的虐待を受けることになるのです。

私たちが、元子ども兵士の社会復帰のために活動しているアフリカ・ウガンダ北部では、1986年から続く内戦で、約2万人もの子どもたちが、反政府ゲリラ「神の抵抗軍(LRA)」によって誘拐され、兵士にされました。活動を続ける中で、たくさんの元子ども兵士と出会ってきました。特に忘れられないのが、チャールズ君(仮称・17歳)。彼は、LRAに誘拐・訓練された後に、司令官に自分の生まれ育った村に連れて行かれ、母親の腕を切り落とすように命令をされました。『お母さんと今でも一緒に暮らすことができないんだ・・・。』2005年に再開したチャールズ君は、現在でも兵士時代のトラウマに苦しめられています。

なぜ、チャールズ君のような子どもたちが兵士になってしまうのでしょうか。原因は様々ありますが、大きな原因は小型武器の拡散があります。有名な「カラシニコフ(AK-47)」のように小さく、軽く、しかも修理もあまり必要のない小型武器は、子どもでも簡単に扱うことができます。その上、安い価格で取引をされウガンダ北部のような紛争地帯に不法に流入することになります。小型武器によって、年間50万人の命が奪われています。これは1分間に一人の割合になります。しかも、被害者の7割は女性や子どもたちだと言われています。

小型武器を含む『通常兵器』(核兵器のような大量破壊兵器を除く)は、実際に武器によって被害を受けている国々ではなく、主にアメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアといった先進国によって製造・輸出をされているのが現状です。途上国での不法に流通・残存している武器を回収することなども必要ですが、供給側の規制こそ急務とされています。子どもたちを兵士にさせないひとつの方法は、このよ

うな武器の拡散に一定の規制を行うことです。私たちが加盟しているIANSA(国際小型武器行動ネットワーク)やアムネスティ・インターナショナル、オックスファムなどのNGOは、武器取引を規制する「武器貿易条約」の制定などを訴え、国際的なコントロールアームズキャンペーンを各国で展開しています。

同時に、兵士だった子どもたちのトラウマケアや、地域住民との和解、社会復帰も、子ども兵問題を解決する上では欠かせません。テラ・ルネッサンスでは、月額3,000円のサポーターを募集しています。皆さんからの支援で、15名の元子ども兵士の社会復帰支援を行っています。その中には、あのチャールズ君もいます。日本の支援者との交流から、たくさんのお話を学び、成長することへの意欲を日々、大きくしています。2006年1月、彼は通学する学校で1番の成績を収めることができました。彼の夢である医者になって人々に尽くすことも現実になるかもしれません。子どもたちは今、大きなトラウマを抱えながらも、平和な生活を目指して、この瞬間を大切に生きています。

イノセント・ボイスで、「神様、聞こえますか。僕は戦わなければならないのですか。」という言葉があります。それは、主人公のチャバや、兵士として戦っている子どもたちからの私たちへの問いかけでもあります。彼らの問いかけに、私たちはどのように答えるのでしょうか。彼は今でも、私たちの回答を待っているのです。

■特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

「全ての生命が安心して生活できる社会の実現」を目的に2001年10月に設立。カンボジアでの地雷除去支援・義肢装具士の育成、日本国内での平和理解教育などに関わる。2003年より小型武器、子ども兵問題にも取り組み、ウガンダ北部での子ども兵の実態調査、小型武器の不法取引規制に関するキャンペーンなどを実施。2005年よりウガンダ北部での元・子ども兵の自立支援事業を開始する。

612-0031 京都府京都市伏見区深草池ノ内町5-23
内藤マンション105

TEL:075-645-1802 URL:<http://www.terra-r.jp>

Mail:contact@terra-r.jp

■日本小型武器行動ネットワーク(日本語)

<http://www.jansa.jp>

■国際小型武器行動ネットワーク(英語)

<http://www.iansa.org>

■武器規制キャンペーン(日本語)

<http://www.controlarms.jp>

「増加するFTA」

日本政策フロンティア研究員 三浦秀之

自由貿易協定(FTA)は、1957年の欧州経済共同体(EEC)設立を目的としたローマ条約を第1号として2006年3月現在146件を数える。FTAは70年代に増加したものの80年代末までに26協定作られたのみである。

それでは、なぜFTAが急激に90年代に入り増加したのであろうか。その理由として一つにEUがFTAを通商戦略の柱としていることが指摘できる。EUは欧州域内ではEU拡大のための協定によりFTA締結を進め、地中海諸国とは欧州・地中海諸国連合協定によりFTAを締結している。EU加盟を前提とし、サービス、資本移動、産業、環境などを含む包括的な協定である欧州協定はFTAを含んでおり、既に10ヶ国とのFTAが発行している。

FTAを通商協定の柱としている国・地域は、メキシコ、チリ、シンガポールなどが代表である。これらの国は地域におけるFTAのハブとなることを志向している。メキシコは94年NAFTA発行後にFTA締結の動きを加速させ、イスラエルとEUなどと締結をし、昨今日本との間におけるFTAを締結した。

チリは92年のメキシコとの協定締結以降、中南米

9ヶ国とALADI型の協定を締結する一方でカナダとメキシコとはNAFTA型の協定を締結している。

近年日本との間にEPAを締結したシンガポールも近年活発的に取り組んでいる。シンガポールがASEAN域外国とのFTA政策に転じた理由として、アジア通貨危機以降のASEANの経済成長の減速と域内における政治的混乱などによる政治的プレッソの低下が理由として上げられる。これらの3ヶ国は各地域のFTAのハブになりつつある。多くのFTAを締結することにより有利な市場へのアクセスを確保し外国投資を活発化させることが可能になる。

近年のこれらの流れにより、またWTOの交渉の遅々として進まない現状にたいする打開策として99年以降、従来FTAに積極的ではなかった国・地域がその方針を転換し始めた。特に東アジアの日本・中国・韓国の3国に関してはそれまで通商政策においてWTOに代表される多国間主義を基調としてきたが、WTOとFTAをともに重層的な通商戦略に転換した。

このように世界におけるFTAは毎年増加をしているがその理由は様々である。しかし各国がFTAのメリットを認識したのは確かである。

Book Review 「外交敗北」 重村智計著 講談社

著者は北朝鮮問題の専門家としてTVでもおなじみの重村氏である。毎日新聞社のソウル特派員、ワシントン特派員を経た氏ならではの情報収集力と経験に基づいた分析力で、小泉首相が2度訪朝した「日朝首脳会談」の裏側の出来事が、日米同盟との関連を含めて、克明に鋭く分析されている。「日朝首脳会談前後の外交は日本「外交敗北」であった、と言わざるを得ない。日本は、平壤の事情を知らず、情報も入手できず、勝手な思い込みで北朝鮮を相手にしたのではないか」「日本の政治家や外務省幹部の中に、北朝鮮の外務省より工作機関を積極的に受け入れる人達がいた。これが、日朝の外交官同士の接触や交渉を妨げてきた。日本の外務省高官達は、工作機関や秘密警察の介入を拒否しなかった、もう少し正確に言うと、自民党の実力者と言われた政治家達が、外務省に「工作機関の担当者」と折衝するよう」圧力をかけたのである。外交はあくまでも権限と責任を有する外務省の担当者同士で行うべきものである。・・・日朝の外交関係は、個人の裏取引に頼りすぎたリアルタイムに流れていたニュース報道の舞台裏が次々と明かにされていき、まるでミステリーを読む面白さで迫ってくる。

読者は、事実を知れば、知の満足は得られるが、それだけでいいのであろうか。外交の重要さ危うさと思うと、今後の見通しはどうなるのだろうか。正しい情報収集力と分析力を持ち、なお且つ「国益」を考える官僚と政治家(首相もちろん)が活躍できる正しいシステムが機能するにはどうしたらよいのであろうか。国策捜査で逮捕された佐藤優氏の外交手腕も最近になって惜しまれ始めているが、一刻の猶予もなく、日本丸の航海が座礁しないように、優秀なクルーの登用が望まれる。

本の冒頭で著者が「国会対策的政治家」が、日本政治の品格と質を貶め、またポストと利権と省益を国益よりも優先する官僚達が、その政治家達を手先として使った政治には、百年後の日本を見通した視点や思想がない」としている。我々国民は直接的には無力であるが、日本人として、外交の失敗を看過してはいけぬ。そのためにも、本書を読むことを是非お勧めしたい。

(日本政策フロンティア事務局長 雀部道子)